

目次

発刊にあたって	1
序章 調査研究にあたり	3
I 研究の背景と調査研究の内容について	3
II 研究の成果と学校事務の課題について	6
第1章 学校運営における学校事務と事務職員の現状と課題	9
I 学校事務の共同実施	9
1 実施状況等	9
2 共同実施の推進方策	15
3 共同実施の課題	21
II 事務職員の職務等	23
1 事務職員の職務や役割等	23
2 事務長の配置等	32
III 学校裁量権の拡大～学校財務の観点から～	39
1 学校配当予算の現状と課題	39
2 学校徴収金と公会計化の現状	48
3 校長と事務職員への期待～学校財務マネジメントへの期待～	52
IV 事務職員研修	54
1 人材の育成方針について	54
2 事務職員研修について	55
3 研修の実施状況について	56
4 今後の研修について	59
5 研修の充実について	60
6 今後の展望等について	61
V コミュニティ・スクールにおける事務職員加配の研究推進状況	62
1 学校運営協議会における事務職員の役割について	62
2 学校運営協議会の構成人員について	62
3 加配校における事務職員の新たに担った具体的な役割について	63
4 事務職員の加配による学校運営上の効果と今後の期待について	64
第2章 学校運営改善に係る事例	65
I 共同実施の事例	66
1 群馬県	66
2 鳥取県	68

3	愛媛県	71
4	山武市	73
5	春日市	78
6	広島市	80
II	事務職員の職務内容と事務長の事例	83
1	習志野市	83
2	魚沼市	84
3	群馬県	86
4	愛媛県	87
III	裁量権拡大(学校事務)の事例	88
1	習志野市	88
2	広島市	89
3	春日市	92
IV	研修について	93
1	静岡県	93
2	三重県	95
3	新潟市	99
終章	考察と提言	105
I	調査研究の考察	105
II	調査研究からの提言	106
	教育委員会調査	107
	調査概要	107
I	都道府県教育委員会調査(単純集計)	108
II	市区町村教育委員会調査(単純集計)	114
III	資料	126
1	用語集	126
2	都道府県教育委員会調査票	127
3	市区町村教育委員会調査票	137